

新会長インタビュー 2021年3月8日(月) 土木学会役員会議室にて

産学官の垣根を超えた議論で「ビッグピクチャー」を描こう

【語り手】谷口 博昭 第109代土木学会会長

【聞き手】羽藤 英二 土木学会誌編集委員長

国土交通省の要職を歴任後、第109代土木学会会長に就任した谷口博昭氏。持論である「ビッグピクチャー論」を中心に、会長としての抱負や会員へ伝えたいことを語った。

最前線の現場と最上流の計画を体験し技術者として成長

羽藤——会長就任おめでとうございます。これまでのご経歴や土木学会との関わりについてお話しいただけますか。

谷口——私は和歌山市で高校まで過ごし1968年に東京大学に入学しましたが、学生運動が盛んな頃で、翌年1月18日の安田講堂事件が終わるまで大学は閉鎖されました。渋谷で映

画を観たり、新宿をぶらついたりして、「何のために東大に入ったのか」と思いましたね。

土木工学科では「橋梁の信頼性」を卒論に、公務員試験に受かって当時の建設省に採用されました。ところが、同日付で茨城県へ出向、道路建設課配属になったのです。当時県土木部長の「技術者は現場を経験しないとダメだ」という方針により2年目に現場に出ました(写真1)。

担当した現場は茨城県久慈郡大子町の「袋田の滝」の近くで、国道

118号の橋梁新設工事でした。県の現場では、測量から設計監督まで全部自分でやらなければなりません。水郡線と並行する箇所なので、当時の国鉄との協議もある。クロソイド曲線測量は友達の手助けでクリアしたものの、「丁張」が分からず現場代理人に笑われました。

茨城県でまだ例のないストランドケーブル使用のデビダーク工法が採用され、そのストランドケーブルを水郡線の土留めや橋脚基礎の井筒に使うのですが、アンカーの歩掛がなく、見

積りに基づき苦労して自分で積算根拠を作成しました。

また、仮橋の設計図もなく、途方に暮れて、ちよと東京で施工中だった地下鉄現場の仮橋の図面を参考にしました。ただ、H300の鋼材のスパンが2mしか飛んでいない。これでは仮設でなく県保有物とするには過大積算になるので、設計計算により7mとし、筋交い、ボルトなどは見よう見まねで設計図を描きました。

今思うと20tバイブレーションの振動によく耐えられたなと思いますが、結果的にうまくいき、その後の自信につながりました。





谷口博昭氏

TANIGUCHI Hiroaki

第109代土木学会 会長

1972年東京大学土木工学科卒。建設省（現国土交通省）入省後、近畿地方整備局長、道路局長、技監、事務次官等を歴任、退官後芝浦工大MOT教授等を経て、現職。

羽藤——大学を出たばかりで、標準設計やガイドラインもない仕事と向き合
い、自分で技術論を調べて実践された
わけですね。

その後、さらに国土の構想や計画と
いった土木らしいスケールの大きな仕事
に挑まれたと思いますが、印象に残る
仕事はありますか？

谷口——当時の近畿地方建設局の道路

計画課では、交通量推計などを担当し
ました。最前線の現場から最上流の計
画へと、仕事が大転換したことになり
ます。最初は面食らいましたが、建設
コンサルタントの人と一緒にパブリッ
クインボルブメントの先駆けのような
調査や円滑な交通流の道路構造の検
討を手掛けたり、勉強になりました。
このとき感じた「現場にはそれぞれ
の歴史や文化、固有の事情がある」と
いう思いは、その後の全ての仕事でも実
感します。調査・計画から工事まで長
時間を要する大型プロジェクトではな
おさらです（写真2）。

例えば、本省で担当した東京湾横断
道路（東京湾アクアライン）のプロジェ

クトは、1966年から調査を開始し
ており、私が着任したのはその10年後
ぐらいです。当時は交通量が急増、6
車線以上の記憶がありますが、着工時
には6車線になり、現在供用している
のは4車線。あと2車線をどう造り使
うかが、現在の課題になっています。

当時は税金を一般道路に優先して充
て、有料道路には有償資金である財政
投融资資金を活用するというのが基本
でした。このため有料道路の建設費を
利用料金のみで回収しようとする
当初は高い料金設定になる。公的資金
の投入の問題は、横浜ベイブリッジや
名港西大橋（名港トリトン）でも経験
しました。交通量と料金の兼ね合いで
すが、今思うと、もう少し利用者ペー
スで考えたほうがいいのかもしま
せん。

少子高齢化で日本全体の交通量は
減っていくかもしれませんが、国の大動
脈は当面の交通量だけで図らず、将来
を見据えて余裕のあるしっかりとした
ものにしていくことが重要。ネットワー
ク計画論を強化していく必要があると
思います。

羽藤——できるだけ余力のあるインフ
ラを社会資本として整備すべきだと思

いますが、現実には時々の社会情勢に
よって困難に陥ることも少なくありま
せん。会長の来歴から、インフラ整備に
おける矛盾との対峙（たいじ）が感じとれます。
国交省の要職を歴任されつつ、土木
学会の活動にも参加されていたわけ
ですね。

谷口——印象に残っているのは、創立80
周年のことです。記念事業の一環とし
てNHKスペシャル「テクノパワー」
知られざる建設技術の世界」の制作に
協力しました。当時解説委員の齋藤宏
保さんがプロデューサーでしたが、土
木の面白さ、楽しさを世の中へ伝える
切り口が秀逸で、とても勉強になりま
した。

もう一つは、岡村甫先生の提案によ
り学会の発展のためのフェロー制度を
創設したこと。会費も正会員より高く
設定したことで、学会経営の安定にも
寄与できたと自負しています。

大切にしたい自然や社会との「ともいき」の思想

羽藤——社会情勢に翻弄（ほんろう）されるのが
宿命とはいえ、どんな時代にも変わら
ないものもあるはず。土木学会や
土木技術者の役割について、お考えを

お聞かせください。

谷口——先ほどの高速道路の交通量と料金の例は、インフラ投資の「選択」の問題です。選択には国民との対話、政治との対話、社会との対話が重要、「対話力」が求められます。

土木学会は産学官の大きな集団であり、昔は立場を超えてフランクに議論を交わし、知識を出し合ってアウフヘーベンしていく土壌がありました。今も、産学官が知恵を出し合うことが肝要です。例えば、官の立場では公共事業の投資額が盛り込まれた長期計画が出せないとしても、産学官の会員が議論して土木学会の提言として世に問う、そういうことも一つの手ではないでしょうか。

今の時代、組織も国も、単独では解決しないことが増えています。グローバルゼーションによって人や物が国境を越えて動けばウイルスも動きますのでコロナの問題も一国では解決できません。国際協調や自然との調和が求められます。

近畿地整局長時代に、「自立と共生」という話をしたところ、お相手の東大寺の長老から「共生は『きょうせい』ではなく『ともいき』』と言ったほうがいい」と教えられたことがあります。「ともいき」と言えば「生かされている自分」がストンと腹に落ち、他者と共に手を携えて歩むことの大切さを実感します。

「令和」の基は万葉集「梅花の歌」の序文ですが、その心は「歴史と文化、四季折々の自然といった日本の良いところを次世代へ引き継ぐ」こと。自然を相手にする土木は、固有の文化、文明と調和したあり方を重視する必要があります。と考えると、

全体を俯瞰した国土の構想を産学官の議論で掲げる

羽藤——これから始まる会長連続座談会では、土木の「ビッグピクチャー論」を掲げておられます。この構想をお聞かせください。

谷口——ビッグピクチャーとは、多くの人々が信頼して共有し得る全体最適の将来見通しや全体俯瞰図を指します。日本やインフラの将来を考えると、生活や経済社会との関わりの中で全体を大所高所から見渡したビジョンを描く。皆で力を合わせて何かを成し遂げようとするときには、ビッグピクチャーは必須です。役所の仕事では

ないのでガチツとしたものでなくてもいい。各人の絵、想いを持ち寄って小異を捨て大きな力を発揮するようにしていくプロセスを大切に議論し、共通の絵、旗を掲げることが肝要だと思えます。

羽藤——私は中国で首都の都市設計に関わっていますが、中国は一つの省の人口が5000万人ぐらいで、国家計画が20個同時進行している規模感の中で、どんどん作り続けている。一方日本は、国土の向かう方向性が見えにくくなっている気がします。会長のビッグピクチャー論は、まさにそうした時代感の中で、国土の新たな構想や広域計画を皆で議論していくということでしょうか。

谷口——公共事業に関する過去の長期計画は、未来志向で全体を俯瞰し具体的でした。しかし、最近では事業費も明示されていない。全総（全国総合開発計画）でも1985年には10年でおおむね1000兆円という投資額が示されましたが、最終となった1998年の第5次以降、現在の国土形成計画に至るまで、具体的な数字は書き込まれなくなっています。社会資本整備重点計画もしかり、自信をなくしているのか、夢がなく寂しい限り。

これは行政の事業評価が、アウトプット（事業費）よりもアウトカム（成果）を重視する傾向を強めたためです。しかし、アウトカムは指標ですからファジーであり、多少幅があってもきちんとアウトプットを示していくほうが、多くの関係者が今後の事業展開の段取りをつける意味においても分かりやすいのではないかと思います。

羽藤——公共事業の構想が打ち出されれば民間投資も加速します。海外の資本も反応するかもしれません。垣根を越えた議論のできる土木らしいプラットフォームが生まれれば、新たな動きがどんどん誘発される可能性もあります。

谷口——長期計画から具体的な骨格がなくなってきたことが、国家の土台を弱めることにつながっていると感じます。政治的・経済的な枠組みをどう変え、社会資本の再整備をどうしていくかを議論していくべきではないでしょうか。額ありきでなく、コロナ後の令和という新しい時代にふさわしい生活経済社会のあり方や国土の骨格の議論を踏まえて、インフラを正しく評価し、

しかるべく投資することが肝要です。例えば、河川沿川の地域とも協調し

て整備を進める「流域治水」のように、道路ネットワークについても道路のみならず国土や地域を俯瞰した観点から議論し、国や行政が責任を持って進めていくことが肝要。

コロナ禍が収束しても、民間企業が立ち直るのには一定の時間がかかりますから、抑制していたインフラへの投資を再強化する時期に来ていると思います。

羽藤——東日本大震災から10年の節目を迎え、次に首都直下地震や南海トラフ巨大地震が起こったとき、どう復興するかを議論するために、人々の生

き方や新たな暮らし方を包摂する国土像や地域像を顕すようなビッグピクチャーが求められます。

谷口——事前復興の重要性が指摘され、今になって後藤新平の帝都復興計画が再評価されています。ただ、計画が実現するか否かは、最後は政治決断であり、それには国民の支持が必須です。

ですから私は、若い人の意見をいただきやすい「route（ノート）」などのプラットフォームを使って、国や地域のありべき姿について提言を募集してみようと考えています。もちろん、最終的には

われわれプロ集団が形にしていけるわけですが、そうした声を聞きながら進めることで力強さが倍増するはずですよ。

対等なコミュニケーションと若者・女性の活躍に期待

羽藤——最後に、土木学会や学会誌への期待をお願いします。

谷口——土木学会は土木技術を共通言語として、産学官が対等な立場でコミュニケーションできる場であると同時に、若者や女性が活躍できる場でもあります。学会誌などでそこに光を当てて広報することで、きちんと見える

形で評価することが大事。また、「継往開来」というように、学会誌に取り上げられている先達の取り組みを学びながら、時代の変化に適応していく。そういうことを丁寧につけていけば、魅力ある土木になるのではないのでしょうか。

同時に、土木技術者の社会的地位を確保することも土木学会の重要な役割の一つです。技術者の労働や知恵の対価をきちんと設計積算に組み入れ、他業界と遜色のない報酬を確保することも必要でしょう。こうした取り組みをICTやDX（デジタルトランスフォーメーション）の普及するスピードに合わせて進めていかなければなりません。

私自身も、これまでの常識をうのみにせず、問題意識を持って改革に当たりたい。やりたいことはたくさんあります。会長任期の1年間でどこまでできるかわかりませんが、後につなげていけるような礎ができれば、という気持ちです。

羽藤——力強いメッセージをありがとうございました。

「執筆」三上 美絵

「撮影」橋本 美花

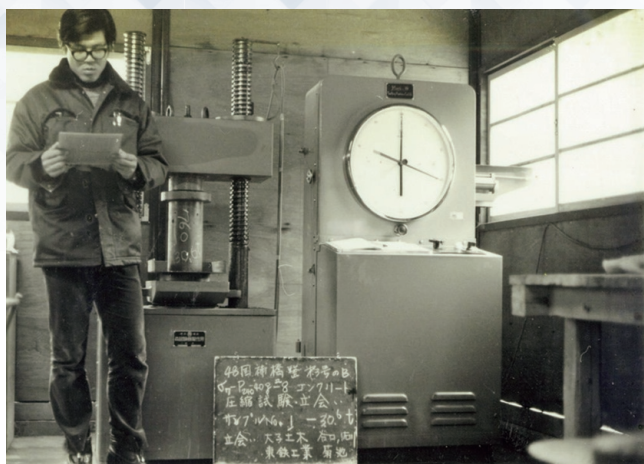


写真1
上は、最初の現場（1973年茨城県大子土木事務所）。左は、2020年10月撮影



写真2 「夢レンズ」建立記念（於：明石海峡大橋舞子公園）